

巻頭言

学会の組織改革の課題と方向

フードシステム学会の個人・団体会員は700名を超え、農業経済学会、経営学会について大きな規模になり、新規入会者は毎年50～60名になっています。他方で退会者も30人以上にのぼり、このままですと「新陳代謝」が進展し、数年間で学会のメンバーの大幅な交代が予想されます。フードシステム学会は、学会としての活動指数は高く、関東支部等での研究会を継続してきた。また、学会誌の年4回刊行、個別報告の論文化、関東支部の本部直轄化、などの改革を実施してきました。今後、研究会の地方開催や他学会・研究会との共催の研究会、シンポジウム企画の充実などを配慮すると、現在のまだ弱い財政基盤にあっても費用を捻出する必要があります。そのために情報のシステム化、事務経費の見直しなどを図ることが課題となっており、この経営的な努力によって会費の値上げをできるだけ回避したいと思っています。

学会の水準と競争力は昔から編集と企画だと言われています。編集サイドでは、学会誌の実質的な論文の読者は少なくなっていることから、関東支部等での報告なども取り込んだ編集をして読者の拡大を図っています。従って、報告者の報告の内容やレベルについても企画サイドでは十分な配慮をしています。また、シンポジウム等は早めに論文化し、年度内の発行の努力をして頂いています。企画も春と秋の2回を中心として、特別研究会などを加えて、内容を充実する予定です。このように編集グループや企画グループの努力はかなりのものです。さらに、ニューズレターについても内容の充実と遅れがないように、構成と編集のできるメンバーにお願いしてあります。

先日の大会で初代会長高橋正郎先生の姿勢を思い起こすと、設立初期では接近のユニーク性から「新しい広場に」領域を超えた人が集まり、統一的な視点を見つけようと課題の提示と人材の育成、さらに研究の共通基盤としての全集の発刊などに全力を尽くされました。この姿勢に学び、会員の皆さんと知恵を出し合って、新しい地平を切り開くつもりでいます。

これまでフードシステム学会が産学官をスローガンとし、広く会員が集まっていること、また研究対象とする課題が多様であること、などから、多くの領域にまたがる新しい研究課題を提示しやすかった経緯があります。特に今後、新しいフードシステムの研究領域を提示し、体系化して刊行すること、さらに若手の研究者にとって活躍していく場をつくることも、これから優先して取り組む課題です。

(千葉大学大学院 齋藤修)

危機管理が問われた口蹄疫問題

家畜の伝染病である口蹄疫が宮崎県下で凄まじい猛威をふるい、わが国の畜産史上最悪の事態となった。殺処分した牛、豚などの家畜は7月1日現在で27万6千頭を超え、宮崎県の畜産業に壊滅的な打撃を与えた。このような惨事になった原因について農水省の疫学調査チーム検討会が現地調査をしており、その検証結果を待たなければならない。しかし、今回の口蹄疫問題をみると今後の危機管理を考える上で多くの課題を投げかけている。

その1つが初期対応の重要性である。

口蹄疫は一度発生すると感染力の強さから、防止することがなかなか難しい。このため、初期の迅速な対応が不可欠だ。しかし、今回は初期対応をみると、最初、宮崎県都農町で水牛を飼育している農家が、獣医師を通じて宮崎県家畜保健衛生所に連絡したのが3月末であったが、紆余曲折の経過があり、口蹄疫の「最初の感染事例」が確認されたのが4月20日。つまり、20日間以上を経過していた。

その後、えびの市や都城市にも感染が拡大したが、早期に万全な対策を取ったため、拡大することなく、食い止めたことからみても初期対策がいかに重要か明らかだ。

2つめは、殺処分した家畜の埋却地問題である。家畜の死体は「原則として発生地またはその付近において焼却か埋却」と規定している。埋める場所も人家や飲料水から離れたところとなっているが、大発生した都農町、川南町などは水位が低い地帯のため、用地確保が一層困難にした。特に豚に感染してから、深刻になった。1農場当たり豚飼育頭数が千頭規模で多く、殺処分対象数が飛躍的に拡大したからだ。5月末に成立した口蹄疫対策特別措置法では「国や自治体が用地の確保に責任を持つ」ことになったが、同法は2年間の時限立法だけに、今後は、殺処分の埋却地などを想定した畜産のあり方が、問われることになる。

第3は口蹄疫のマニュアル（防疫指針）が今回のような大発生に対して十分に対応していなかったことである。口蹄疫は新型インフルエンザと違って、すでに大発生した事例が他国にあり、危機管理について参考にできたはずである。例えば、イギリスでは2001年に650万頭殺処分した反省から、2007年の発生の際は、ブラウン首相が、ただちに夏休みを取り止め、翌日に有事の緊急閣僚会議を開催、英国全土の畜産農家の家畜の移動を禁止するなどして、拡大を阻止している。

口蹄疫は中国、韓国、台湾でも頻繁に発生しており、隣国だけに交流人口も多く、感染の危険を常にはらんでいる。2度とこのようなことを繰り返さないために、あらゆる危険を想定して、国をあげた万全な危機管理体制を早急に確立すべきだろう。

(元日本農業新聞社 須田勇治)

小売業の支持人口の減少と利便性重視の必要性

小売業の既存店の対前年売上高が 100（指数）を下回っている今日において、小売業は売上高の伸びを維持するために、新店舗の開店に意欲的である。その一方で、わが国の人口総数は減少しており、結果として支持人口（人口/店舗数で算出し、店舗当りの人口である。）の低下が進行している。しかも、高齢化の急速な進行に加え、物財消費支出額の減少もあり、消費総量の拡大を期待することが困難な状況にある。

そこで、小売業は従来の規模拡大による品揃えの拡張と低価格販売と言う、消費者をコストと時間を掛けて店舗に呼びつける（不親切な）小売ビジネスモデルから、消費者に接近する（親切な）利便性提供の小売ビジネスモデルへと転換していると理解できる。換言すれば、小売業の郊外への大型店舗立地から、都市部での小型店舗立地へ、品揃え幅の拡張化から絞込み化へ、店舗のみでの購買機会の提供から、店舗以外からでものアクセスへとシフトする傾向が確認できる。さらには、消費者を郊外店舗へと立ち寄らせるために、時間とコスト負担を消費者に求めるビジネスモデルから、購買品を消費者の求める場所まで配送するサービスの提供といった、消費者にとって（親切な）利便性を高めたサービスの提供に積極的に取り組んでいる状況が確認できる。

特に、高齢化の急速な進展を前提として、（親切な）利便性を求めるサービスの中でも宅配サービスの注目度が高まっている。生活協同組合における班配や個配による宅配サービスや、無店舗販売（通信販売）での宅配サービスは従来から高い支持を得てきている。それに加え、近年では IT インフラのコストと普及度合いの両面からの整備により、有店舗小売業も宅配サービスに着手していることが今日の特性である。これは、クリック&モルタルとして百貨店などが取り組んできていたものの、対象商品の拡張と利用者数の増加を考えると新たな段階に突入したと考えられる。

それは、従来有効であった消費者の郊外への買物時間とコスト（交通費）を掛けても、小売業は消費者を郊外の大型店舗で必要な商品の買物は完結する品揃えと低価格を訴求すれば、消費者はメリットを認識し郊外大型店への出向を厭わなかった。それが、小売業の競争状況の高まりにより住宅地周辺でも、消費者の求める品揃えや低価格が実現化しており、加えて、高齢化に伴い買物コストを掛けて郊外大型店舗への出向がなくても、近場の店舗で品揃え価格の両面では郊外大型店舗と比較しても相対的に買物時間とコストを考えるとトータルの便益は十分享受できる状況にある。

これらの背景にあるものを考慮すると、一過性のものではなく、わが国における小売業の競争環境を背景にした消費者の買物行動の変化を受けたものであると考えられる。その意味では、消費者の買物に対する課題を解決する方策への取組が求められる。

（東洋大学経営学部 菊池宏之）

米国におけるウォルマートと対抗する小売業の現在

米國小売業の基本図式は、「ウォルマート対その他小売業」である。圧倒的なバイイングパワーと徹底したコスト削減を実践する世界 No.1 小売業ウォルマートに、他の小売業は価格では到底かなわない。ゆえに、それら小売業はいかに差別化をもって対抗するかが市場で生き残る策である。そのため、競合小売業は品揃えや店内環境などで差別化をはかってきた。オーガニック、デリ、グルメ商品などで特徴を出す店や、アットホームで清潔感ある店が増加した。一方、均一価格店などの価格に価格で対抗する小売業もあった。これら小売業は消費者のライフスタイル多様化もあり、受け入れられた。このいずれにも当てはまらないのが伝統的小売業、いわゆる食品スーパーである。差別化が中途半端であり、苦戦を強いられた。

特徴ある対抗小売業の躍進に対して、ウォルマートは 2006 年ごろからデリやグルメ商品を揃えた高級店を実験的に出店した。しかし、品揃えが見劣りすることから高級店に対しては打撃とはならなかったが、平均的品揃えの伝統的小売業には打撃を与えた。そのような矢先の 2008 年秋、リーマン・ショックを皮切りに米国は不況へと突入した。高級店は消費者から敬遠されるようになり、伝統的小売業では店内の至る所に赤札が貼られた。それでも売上高は減少した。一方、ウォルマートは買物客が殺到し、米国国内の業績を増加させたのである。そして、この時期にウォルマートは次なる一手を打った。従来の低価格を維持しつつ、市場調査を強化し、マーチャンダイジング、マーケティングの改革を行うことである。また、これまで無視してきた店内の美化や顧客対応の改善を行うことも明確にした。差別化小売業にあってウォルマートにないものを包括する取り組みである。

現在、対抗する高級店は従来では見られなかったディスカウントにより、リーマン・ショック後に離れた客足をなんとか戻しつつある。伝統的小売業も消費者回帰など業績改善に必死である。しかし、ウォルマートがさらなる改革を打ち出した今、対抗する小売業にはさらなる対抗策が求められるであろう。

米國小売業界は、ウォルマートに対抗する小売業が切磋琢磨することで、新しい業態が生まれ、新鮮な青果や鮮魚が店頭に並び、消費者の満足度を高めることにつながってきた。王者ウォルマートも一層努力を重ねて、対抗小売業がさらなる対策を講じている。我が國小売市場は不況のあおりを受け、今まで以上に価格競争が激化している。しかし、価格競争だけではいずれ各社は疲弊してしまう。価格以外の差別化をはかることで、消費者の満足度を高める方向性を考えることが、今こそが必要ではないかと考える。

(日本大学大学院経済学研究科／財団法人流通経済研究所 横井のり枝)

流通革命論の軌跡と食品卸売業の存立

わが国の流通システムは、世界に類を見ないほど卸売業が重要な役割を担ってきたことに特徴がある。歴史的に振り返ると、卸売業の起源は中世の間丸の発生までさかのぼる。だが本稿では、1960年以降を対象とする。

わが国の食品卸売業は、商品流通において重要な役割を担ってきた。しかし第2次大戦後、高度経済成長の途上において、卸売業の存立意義が問われ始めた。1953年に東京の紀ノ国屋がスーパーマーケットをオープンした。さらに1962年、林周二による『流通革命』発刊を契機に製造業や小売業などにより、中でも小売業のチェーン展開の進行により従来の卸売業が担ってきた卸売機能をチェーン小売業が内部化できるとして、「問屋無用論」が吹聴された。さらにチェーンオペレーションを展開した小売企業は、次第に店舗を大型化していった。一部の大規模小売企業は、流通機能を積極的に集約して、自社に有利な仕入政策の展開を志向した。けれども、現実的には流通システム全体の変化は緩やかで製造、卸、小売による相互依存関係は温存されたまま1990年代を迎えた。

第2次流通再編成期を迎え、急速に進展した情報ネットワーク技術や外資小売企業の日本上陸などを契機として、業種型卸から業態型卸に転換した卸売業は、再びその存在を問われるようになった。具体的には、総合スーパーが店舗への商品供給を行なう場合、イオンなどのように予めより取引していた卸売業との関係を縮小化して、製造業との直取引志向を宣言したり、自社物流方式を導入して3PL(Third Party Logistics)企業に業務を委託したり、WWRE(World Wide Retail Exchange)に参加する事例などが発生した。

そして、2000年以降の流通システムは、第3次流通革命編成期の様相を呈しているとも言われ、情報ネットワーク技術のますますの発達により、製造業、卸売業、小売業が協働して消費者起点の効率的な対応を開始している。商品の調達から消費までの全過程を見直し情報の共有化と最適な経営管理に注目した改革を志向するSCMは、製・配・販3層が協働して小売店頭での品揃えに関する計画、需要予測さらには商品の補充を行おうとする新しい戦略として生まれた。その前史であるわが国の加工食品業界や日用雑貨業界発祥のECRは、主として総合スーパーの競争力の増強を目的に「製販同盟」として発展してきた。その後、地域スーパーにも波及して、「戦略的同盟」を結び信頼を得たフルライン型食品卸売業では小売企業側からのPOSデータの公開などにより科学的なリテールサポートに基づく全体最適の成果を実現している。

この取り組みは、現代の流通システムにおける食品卸売業の存立を立証する。

(日本食糧新聞社 顧問・博士(経営学) 今泉文男)

第9期 日本フードシステム学会 理事・監事一覧表(敬称略)

2010年6月

選出地区	理事(食・農・資源・経済学系部門)	選出部門	理事
北海道	金山紀久(帯広畜産大学)	食文化・食生活・社会学系	安倍澄子(日本女子大学)
北海道	森嶋輝也(北海道農業研究センター)	同上	高城孝助(女子栄養大学)
東北	森田明(宮城大学)	同上	大村直己(フリーランス)
東北	斎藤文信(秋田県農林水産技術センター)	食文化・食生活・社会学系	石谷孝佑(日本食品包装研究協会)
関東(除く東京)	斎藤修(千葉大学)	栄養学・医学系	柳本正勝(食品総合研究所)
同上	茂野隆一(筑波大学)	生協・消費者団体	山本伸司(パルシステム生協連合会)
同上	廣政幸生(明治大学)	食品産業・農林水産業団体	湯川剛一郎(日本食品分析センター)
同上	下渡敏治(日本大学)	同上	木内博一(和郷園)
同上	小泉聖一(日本大学)	同上	関根隆夫(食品需給研究センター)
東京	中嶋康博(東京大学)	食品企業(含む流通業他)	大須賀弘(大須賀技術士事務所)
同上	井形雅代(東京農業大学)	食品行政・ジャーナリスト	田中康文(食品環境の安全管理事務所)
同上	菊池宏之(東洋大学)		斉藤昭(農林水産省)
同上	木立真直(中央大学)		辻雅司(水産タイムズ社)
同上	永松美希(日本獣医生命科学大学)	事務局長	木島実(日本大学)
農政研他	佐藤和憲(中央農研センター)		
	薬師寺哲郎(農林水産政策研究所)		
東海・北陸	青柳 斉(新潟大学)		
近畿	小野雅之(神戸大学)		
同上	辻村英之(京都大学)		
中国・四国	中安 章(愛媛大学)		
同上	四方康行(県立広島大学)		
九州・沖縄	吉田泰治(九州大学大学院)		

注：関東(除く東京)については日大2,その他3とする。東京については東大1,東京農大1,その他3とする。食農資源経済学系部門は正式名称[食・農・資源・経済・経営・商学系部門]の略称である。食文化・食生活・社会学系部門は正式名称[食文化・食生活・地域食品・社会学系部門]の略称である。食品産業・農林水産業団体(含む個人)部門は正式名称[食品産業団体・農林水産業団体(含む個人農林漁業者)部門]の略称である。食品行政・ジャーナリスト部門は正式名称[行政(食品・栄養・教育)・ジャーナリスト部門]の略称である。

会長氏名理事	栗原伸一(千葉大学)、川手督也(日本大学)、大石敦志(日本大学)、高橋克也(農林水産政策研究所、西山未真(千葉大学)、大浦裕二(中央農研)、田口光弘(中央農研)	
次期大会開催校担当(会長指名・任期1年)理事	(京都大学)	
幹事	久保田裕美(日本大学)、菅原幸治(中央農研)	

監 事	
柴崎希美夫(元酪農学園大学)	村上陽子(日本大学生物資源科学部非常勤講師)

2010年度編集員			
新編集委員	児玉剛史(宇都宮大学)	非改選編集委員 (2011年6月迄)	廣瀬幸生(明治大学)
	宮部和幸(日本大学)		大山利男(立教大学)
	田口光弘(中央農研)		樋口倫生(農林水産政策研究所)
	岩本博幸(東京農業大学)		大浦裕二(中央農研)
			高城孝助(女子栄養大学)

○第9期役員構成

2010年7月24日に開催された第一回常任理事会にて、第9期役員構成が以下のよう
に決議されました。2期目の斎藤会長の基、注目度合いが高まっているフードシス
テム研究の発展に寄与すべく、会員各位のより一層の積極的なご参加を期待しており
ます。

<第9期役員構成>

会	長	斎藤 修
副	会 長	下渡 敏治
副	会 長	中嶋 康博
副	会 長	安倍 澄子
学 会 誌 編 集 委 員 会		○廣政 幸生、大山 利男、樋口 倫生、高城 孝助、 児玉 剛史、宮部 幸夫、岩本 博幸、大浦 裕二※、 田口 光弘※
企 画 委 員 会		○斎藤 修、下渡 敏治、中嶋 康博、安倍 澄子、 佐藤 和憲、川手 督也※
国 際 交 流 委 員 会		○下渡 敏治、西山 未真
広 報 委 員 会		○菊池 宏之、茂野 隆一、永松 美希、山本 信司、 久保田 裕美※
学 会 賞 選 考 委 員 会		○中嶋 康博
フロンティア賞選考委員会		○安倍 澄子

(○委員長、※委員会事務担当)

<事務局体制>

事務局長	木島 実
事務局次長	栗原 伸一
総務、企画担当委員会担当	川手 督也
会計担当	大石 敦志
情報システム担当	高橋 克也
国際交流委員会担当	西山 未真
編集委員会担当	大浦 裕二、田口 光弘
広報・ニューズレター担当委員会担当	久保田 裕美
学会ホームページ担当	菅原 幸治

事務局通信

◎ニューズレターのメール配信方式への転換へのご案内とお願い

従来、ニューズレターは年3回の発行し、紙面印刷・郵送にて学会員の皆様に提供してきました。その中で、昨今の情報化の進展に伴って、学会員からニューズレターのメール配信を求めるご意見が多く寄せられております。現在、学会員のメールアドレス登録が約7割を超えていること、学会活動費用も潤沢ではない状況を踏まえると、メールアドレス登録会員へのニューズレター送信への転換を図ることの条件は整いつつあると考えられます。メール配信では、ニューズレター掲載内容の時事性や費用面での効果など利点がありますが、一方でメールを使用しない会員への対応の検討が必要です。

そこで、次号のニューズレターから段階的にメール配信を導入したいと考えております。なお、詳細については、新体制が整いしだいお知らせいたします。会員の皆様のニューズレターメール配信へのご理解、ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

◎学会賞候補者の推薦について

学会賞の推薦依頼を同封いたしました。積極的な推薦をお願いします。

編集後記

本号では、第二期目になった齋藤学会長からの巻頭言をお願いし、組織改革の課題と方向に関して所信表明を頂いた。

会員からの通信として口蹄疫病を念頭にリスク問題を、そして徐々に消費者の変化を踏まえて小売業・卸売業と流通問題を取上げた。近年の消費構造のマクロ変化と消費不況といわれるミクロ変化の状況を考えると、生産・流通が一体化しての対応の必要性が高まっているので、注目すべき課題の一つと考えられる。

ニューズレターの学会員へ届ける形式を、印刷・郵送方式からメール配信方式へ転換する方向で検討しており、次号から順次移行することになった。学会員各位のご理解とご協力をお願いします。

また、ニューズレター担当の理事の変更があったので、今後2年間は新体制で対応していきますので、会員各位の積極的な投稿を期待しております。(菊池)

FSニューズ・レター 第40号 2010年8月31日刊

発行 日本フードシステム学会
〒252-0880 神奈川県藤沢市亀井野1866
日本大学生物資源科学部食品ビジネス学科内
TEL/FAX : 0466-84-3409・3402
e-mail : fsgak@brs.nihon-u.ac.jp